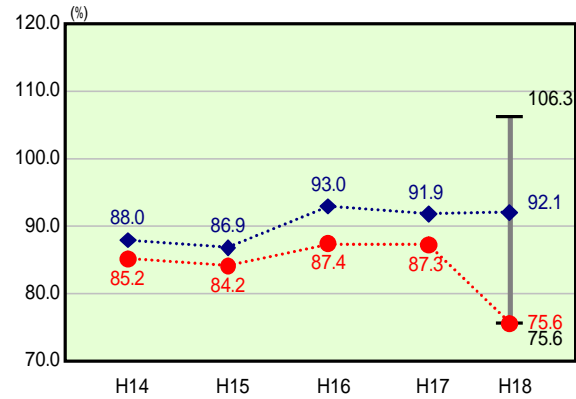


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 鹿嶋市

## 経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

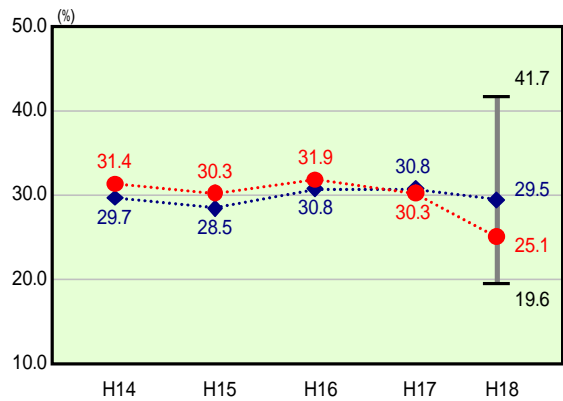


当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▴  
類似団体内最小値 ▾

人口	65,344人(H19.3.31現在)
面積	92.96 km <sup>2</sup>
歳入総額	22,288,353千円
歳出総額	21,318,825千円
実質収支	905,879千円

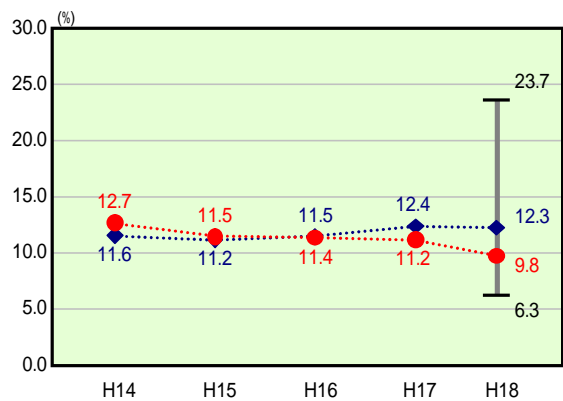
H18類似団体内順位 1/127  
全国市町村平均 90.3  
茨城県市町村平均 89.7

人件費



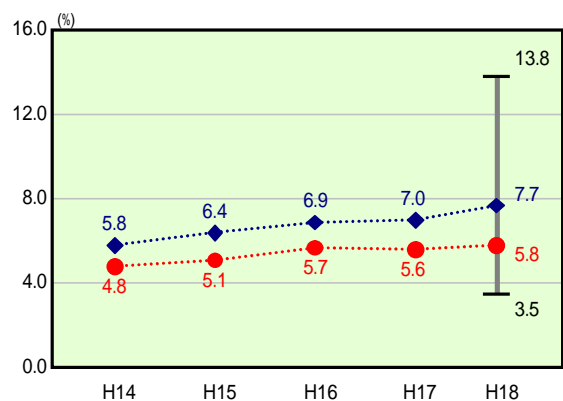
H18類似団体内順位 20/127  
全国市町村平均 28.2  
茨城県市町村平均 30.3

物件費



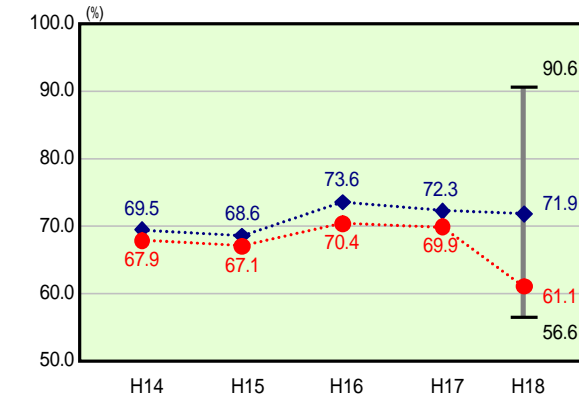
H18類似団体内順位 24/127  
全国市町村平均 12.9  
茨城県市町村平均 13.4

扶助費



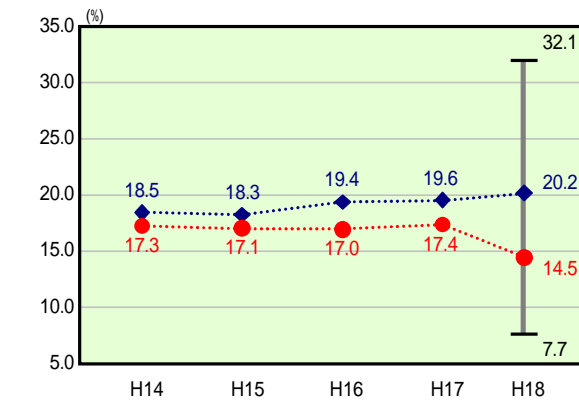
H18類似団体内順位 24/127  
全国市町村平均 8.6  
茨城県市町村平均 6.4

公債費以外



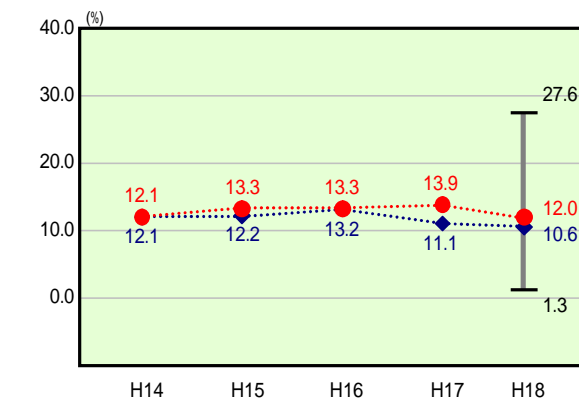
H18類似団体内順位 5/127  
全国市町村平均 70.5  
茨城県市町村平均 72.8

公債費



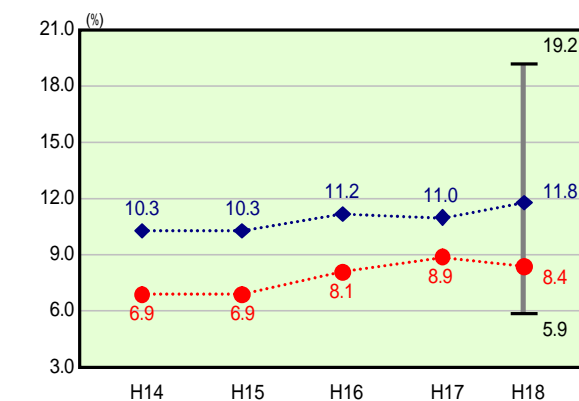
H18類似団体内順位 13/127  
全国市町村平均 19.8  
茨城県市町村平均 16.9

補助費等

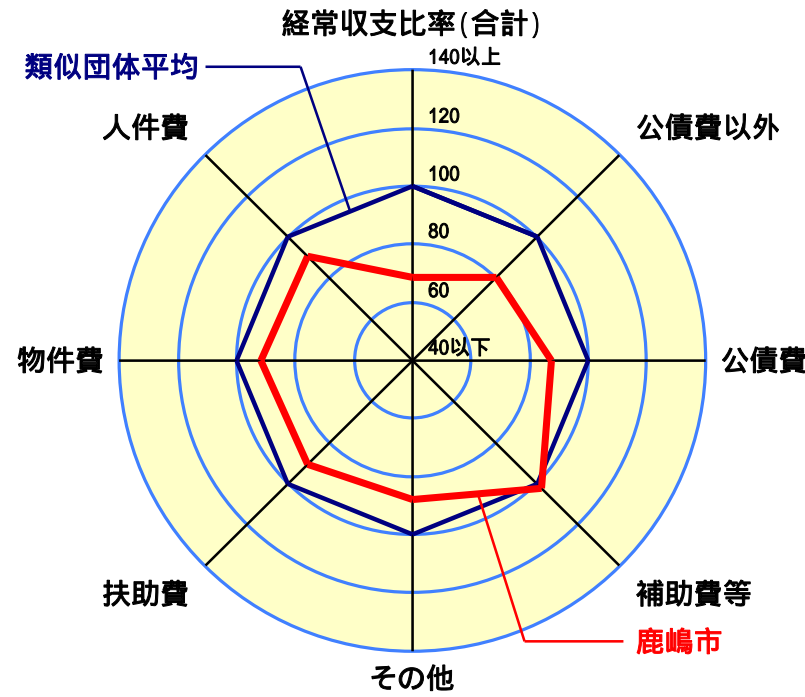


H18類似団体内順位 66/127  
全国市町村平均 10.2  
茨城県市町村平均 11.3

その他



H18類似団体内順位 12/127  
全国市町村平均 10.6  
茨城県市町村平均 11.4



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【経常収支比率】**  
(人件費)  
平成18年度に比率が大幅に下がったのは市税の増収が大きな要因だが、職員数の減等、定員適正化計画を着実に推進している。普通会計ベースで、平成7年度(合併)と比較すると142人の職員数の減となっている。

**【物件費】**  
(扶助費)  
平成18年度に比率が低下しているのは、市税の増収が大きな要因である。引き続き、指定管理者を含めた民間委託を進めていく。

**【公債費】**  
(補助費等)  
合併建設計画(平成7年合併)の推進に伴い地方債残高は平成9年度(約199億円)にピークを迎えたが、近年の地方債発行の抑制により、平成18年度は約176億円と大幅に減少している。今後、地方債の発行の抑制及び合併時の借入金の償還終了により、公債費は減少していく見込みである。

**【人件費及び人件費に準ずる費用】**  
人口1人当たりの決算額は、定員適正化計画の推進により、類似団体平均を下回っている。一部事務組合負担金(補助費等)が類似団体平均を上回っているのは、消防業務や可燃ごみ処理業務等を広域処理しているためである。

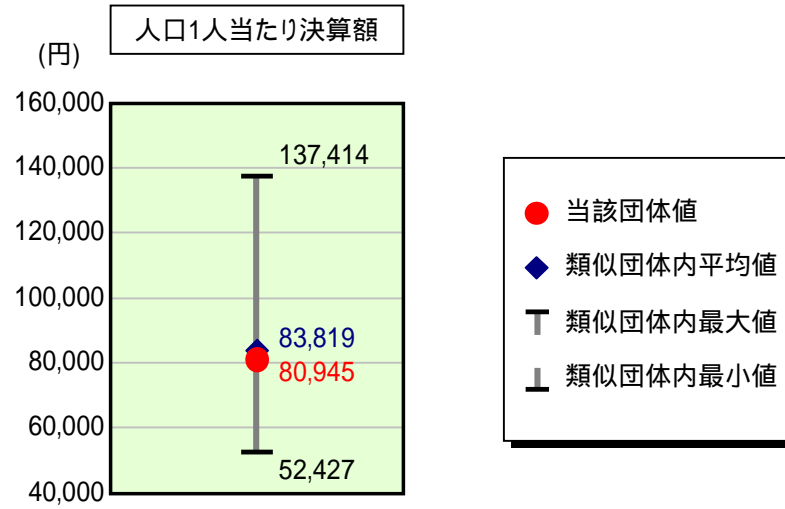
**【公債費及び公債費に準ずる費用】**  
上記「(公債費)」と同様。満期一括償還地方債は、平成15年度から茨城県等と共同発行している住民参加型ミニ市場公募債によるもの。

**【普通建設事業費】**  
人口1人当たりの決算額は、類似団体平均を大幅に下回って推移している。平成16年度の増加は、し尿処理施設の建替えのためである。合併建設計画の推進等のため平成7年度から平成9年度に集中投資したが、以降、普通建設事業の抑制に努めてきた。今後、小学校など公共施設の老朽化に伴う改修が見込まれる。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 鹿嶋市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



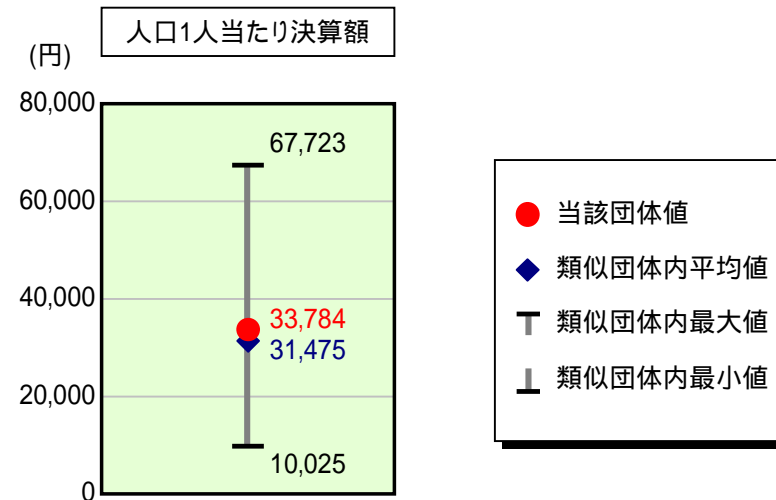
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,653,530	71,216	77,107	7.6
賃金(物件費)	149,219	2,284	3,450	33.8
一部事務組合負担金(補助費等)	830,054	12,703	6,449	97.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	707	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	258,447	3,955	2,833	39.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	43,692	669	1,730	61.3
退職金	645,650	9,881	8,460	16.8
合計	5,289,292	80,945	83,819	3.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.47	8.20	1.73
ラスパイレス指数	98.4	97.3	1.1

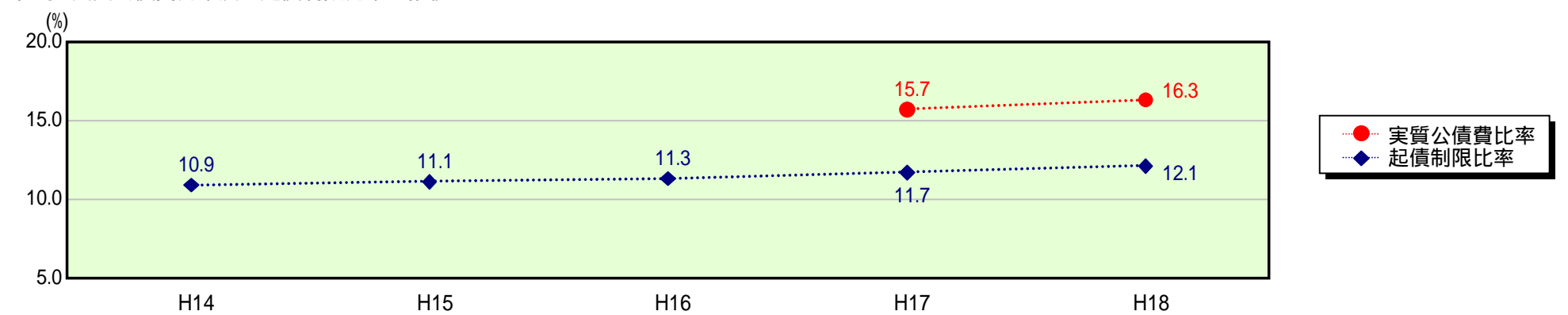
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

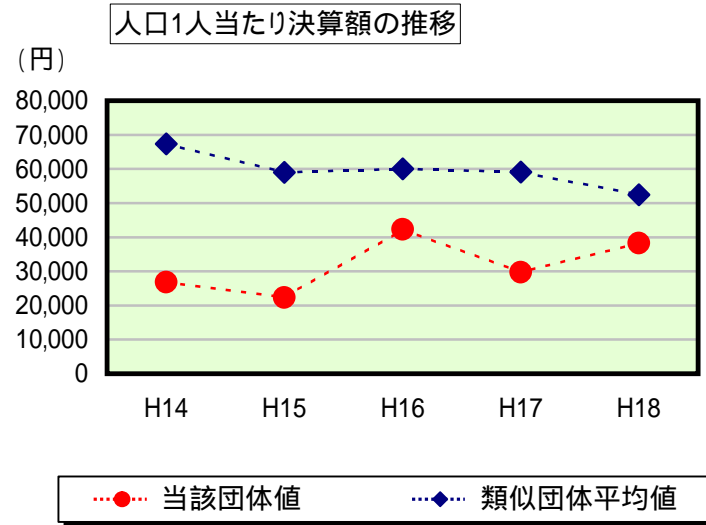
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,454,812	37,568	46,879	19.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	16,667	255	19	1,242.1
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	725,965	11,110	12,453	10.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	243,081	3,720	4,468	16.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,748	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	21	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,232,940	18,868	34,112	44.7
合計	2,207,585	33,784	31,475	7.3

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H14	1,710,523	26,832	36.0	67,339	16.2	19.8
うち単独分	1,207,012	18,934	32.5	40,412	12.0	20.5
H15	1,432,542	22,321	16.8	58,976	12.4	4.4
うち単独分	862,123	13,433	29.1	37,803	6.5	22.6
H16	2,727,302	42,253	89.3	59,990	1.7	87.6
うち単独分	918,082	14,223	5.9	35,137	7.1	13.0
H17	1,929,174	29,719	29.7	59,039	1.6	28.1
うち単独分	1,174,069	18,087	27.2	34,986	0.4	27.6
H18	2,500,160	38,262	28.7	52,453	11.2	39.9
うち単独分	1,743,518	26,682	47.5	30,509	12.8	60.3
過去5年間平均	2,059,940	31,877	7.1	59,559	7.9	15.0
うち単独分	1,180,961	18,272	3.8	35,769	7.8	11.6